慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	伊藤善市君学位授与報告
Sub Title	
Author	伊藤, 善市
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1974
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.67, No.5 (1974. 5) ,p.327(87)- 329(89)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学位授与報告
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19740501-0087

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

No.2

	増加												減少												差引増減			人口		
	出生			養子			婚姻			離縁			死亡			養子			離婚			縁組			男	女	計	男	女	計
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計						
1751	7	5	12				1	1	2	1		1	7	6	13	1	1	2	2	2	4				2	4	6	271	254	525
52	6	4	10				4	4	8				15	10	25	5	10	15	8	5	13				1	5	6	273	256	529
53	9	8	17				1	1	2				18	8	26	9	8	17	9	8	17				9	8	17	268	257	525
54	6	6	12				1	2	3	1		1	14	8	22	8	5	13	8	5	13				1	2	3	268	258	526
55	4	9	13				3	3	6				9	2	11	2	2	4	2	2	4				7	2	9	267	260	527
56	9	6	15				1	1	2				4	4	8	4	4	8	4	4	8	1	2	3	4	4	8	268	268	536
57	10	7	17				3	3	6				13	7	20	3	7	10	3	7	10	1	4	5	10	7	17	263	263	534
58	8	5	13				1	1	2	1	1	2	9	6	15	3	6	9	3	6	9	8	5	13	5	1	6	271	263	534
59	11	12	23	1		1	1	1	2				21	6	27	1	6	7	1	6	7	2	2	4	1	1	0	277	262	539
60	8	2	10				1	1	2				11	3	14	3	4	7	3	4	7	2	1	3	5	1	6	277	263	540
1761	9	7	16				1	3	4	1	1	2	11	11	22	1	3	4	1	3	4	2	4	6	4	7	11	283	268	551
62	8	7	15	1		1	1	4	5	1	1	2	10	12	22	5	2	7	5	2	7				5	4	1	288	264	552
63	3	15	18										3	15	18	15	6	21	16	9	25	1	1	2	10	4	14	278	268	566
64	11	16	27				3	3	6				11	19	30	12	7	19	12	10	22				13	7	6	303	278	581
65	8	7	15							1	1	2	8	8	16	4	12	16	4	17	21				1	9	8	290	284	574
66	7	12	19							2	2	4	9	17	26	1	9	10	6	14	20				4	5	9	289	293	582
67	10	5	15				1		1				11	9	20	9	4	13	6	9	15	1	1	2	3		3	293	284	577
68	11	7	18	1		1	1	1	2				14	8	22	5	4	9	5	10	15	2	1	3	3	2	5	296	287	583
69	4	12	16				3		3				4	15	19	7	4	11	5	5	10				9	3	12	298	290	588
70	7	7	14				1		1	4	2	6	9	10	19	7	7	13	8	6	14	1	1	2	4	9	5	307	293	600
1771	11	5	16							1	3	5	11	7	18	3	8	11	10	14	24				1	4	5	303	302	605
72	8	10	18				2	2	4				10	17	27	0	2	2	5	16	21				6	9	3	302	298	600
73	6	6	12				3	3	6				7	8	15	5	6	11	0	5	5				10	12	22	308	289	597
74	11	7	18				2	2	4	1	1	2	12	9	21	7	5	12	7	8	15				0	0	0	318	301	619
75	9	10	19				1	1	2				9	13	22	4	2	6	9	7	16				3	2	5	318	301	619
76	8	5	13				1	1	2	2	2	4	8	7	15	10	11	21	7	4	11	1	1	2	2	9	11	321	303	624
77	9	7	16				3	3	6				9	7	16	3	7	10	19	17	36	1	4	5	11	10	21	323	312	635
78	11	4	15				1	1	2				12	6	18	—	—	—	6	10	16				3	3	0	312	302	614
79	7	9	16				1	1	2				7	11	18	4	2	6	5	4	10				6	4	10	315	299	614
80	9	3	12				3	3	6				9	6	15	6	7	13	2	7	9				2	7	9	321	301	622
1781	11	6	17										14	9	23	7	4	11	9	9	18				9	5	4	323	308	631
82	8	13	21				1	1	2				8	14	22	6	4	10	9	7	16	1	1	2	0	3	3	323	305	628
83	10	9	19							1	1	2	11	10	21	15	20	35	9	6	15	2		2	5	2	7	323	305	628
84	5	5	10										5	5	10	14	11	25	17	20	37	1	2	3	1	8	7	328	307	635
85	7	9	16				2	2	4	1		1	7	9	16	7	8	15	24	19	43	9	5	14	6	10	16	327	315	642
86	1	6	7				2	2	4	1		1	2	8	10	7	4	11	15	18	33	1	1	2	8	14	22	321	305	626
87	6	10	16				2	2	4				6	12	18	4	5	9	10	8	18	6	2	8	8	9	17	302	291	593
88	6	5	11				1	1	2	6	1	7	13	6	19	8	9	17	8	0	8	2		2	8	9	17	294	282	576
89	10	4	14										8	5	13	5	9	14	2	2	4		3	1	2	2	4	286	282	568
90	3	4	7				1	1	2				10	5	15	6	3	9	8	9	17	4	2	6	5	9	14	284	285	569
							2	2	4				3	6	9	1	—	1	18	15	33	10	4	14	2	2	1	279	276	555
																			7	7	14				3	4	7	282	274	556
																			10	7	17	6	4	10	7	1	8			

学位授与報告

伊藤善市君学位授与報告

報告番号　乙第499号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　昭和45年9月18日
学位論文題名　「都市化時代の開発政策」

内容の要旨

「都市化時代の開発政策」論文要旨

伊藤　善市

第2次大戦後における日本経済の特色の1つは，急激なる都市化の進展である。現代における都市化は工業化と手をたずさえて進行したものであり，それは日本列島の地域構造を大幅に変え，過密，過疎，格差といった問題をひき起こした。

この論文においては，まずこの構造変化をひき起こした要因を向都性向の増大に求め，その主観的・客観的要因をたずね，都市の経済学的分析を行なっている。ついで，地域開発の政策理念を類型化し，地域格差，地域集積，地域間交流の実態を理論的・実証的に吟味し，若干のファクト・ファインディングを行なった。たとえば，地域間所得格差は昭和36年ごろをピークとして，次第に縮小しており，生産性，生活水準，生活価値観についても，平準化への傾向がみられることを検出している。

ついで地域開発の戦略としての公共投資や人間投資の意義を論じ，また地域開発政策の進行に対応して，産業の再編成が進行していることを指摘し，とくに農業政策や中小企業政策にみられる伝統的な手法を批判し，最後に社会開発の必要性と国民生活の将来を展望している。

この論文で強調したことは，中堅都市の育成である。昭和30年代の後半から，拠点性をもった地方中堅都市が，次第に成長をとげてきているが，われわれは，東海道メガロポリス形成のエネルギーを率直に認めた上で，東京メトロポリスの北上エネルギーと，東海道メガロポリスの西進エネルギーを促進し，拠点性をもった中堅都市を育成すべしと主張した。中堅都市は三大都市圏からオーバー・フローする企業を受けいれるとともに，過疎地域の住民に職場と生活の場を用意することが望まれる。都市は経済的動機を満たすだけでなく，同時に人間的動機を満たすものでなければならない，というのが，以上の分析から得られた1つの結論である。

論文審査の要旨

本論文は，日本経済の工業化とそれに平行する都市化の傾向を，とくに昭和30年以後の時期について観察する。観察の中心は，都市化にともなう地域間の不均衡と格差，都市化における過密と過疎という産業構造や社会構造の変化にある。この変化に対応していかなる立場から地域間の格差や不均衡および都市化にともなう経済的・社会的な構造変化に対応する政策を立てるべきかを論じている。

著者の立場は，工業化と都市化を日本の経済発展の当然の方向として受取り，それが日本国民の経済生活のみならず，社会生活一般の福祉の向上にたいして貢献を意味すると認めている。問題はこの工業化の急速な発展から生ずる経済主義の歪みが生じたこと，工業化が同時に社会的福祉の増進と並行するような政策上の用意を払うに十分でなかったことにあると指摘している。

著者によれば，経済成長は必ず不均衡発展を内容とするものであるが，長期的には，不均衡を克服して，より高次の工業化へと発展し，福祉国家へ前進しうるものと想定されている。

この前進は，いわゆる自由放任の政策と合致するものではなく，発展過程において発生する不均衡や経済外的不利益をとりのぞくために，さまざまな国家的活動を必要としている。しかし，発展の主体は個々の個人あるいはその全体としての国民の側にあるのであって，政府あるいは国家権力の側にあるのではない。

著者は，経済発展から崩壊を不可避とする運命論者ではなく，また国家権力による計画的配置を信じる国家万能論者でもない。さらにまた，その場その場の欠陥をとりつくろう一時的な修正主義者でもないし，既得利益の温存を説く保護主義者でもない。発展の長期的予想を立てながら，計画的改良の効果を信ずる自由主義者であるといってよいであろう。

著者は，日本の地域開発の問題に久しく取組んできているし，本論文の主要部分もそれに充てられているが，著者の構想は，全体としての日本経済の成長に伴う日本福祉国家論にあるといってよいであろう。

本論文の構成を説明すると，まず第1章で日本の工業化と都市化による地域構造の変化をとりあげる。これは明治以来の日本経済の傾向の継続ではあるが，現代の問題としては，急激な技術革新，住民意識の変化，東京経済圏を中心とする求心的構造を特徴とする地域構造の変化である。

著者は，この変化の指標の1つとして人口の動きを観察し，脱農，大都市化，都市間の社会淘汰の状態を統計的に叙述する。

人口の都市移住の傾向（向都性）を工業化の必然の傾向とみる著者は，それを規定する経済的要因を客観的なものと主観的なものとに分けて指摘している。前者には，所得水準の上昇，雇用機会の上昇，選択範囲の拡大，環境の便宜が数えられ，後者には，教育志向，職業世襲観の衰退，都市の魅力を数えている。

第2章は開発の理念を問題とする。日本には北海道の拓殖政策以来，各種の地域開発の理念がうたわれてきている。著者はそれらを略説し，現代の開発理念を総合開発または多目的開発に求める。それは後進地域にも先進地域にも共通する理念であり，経済開発だけでなく，社会開発をも含んだ広汎な社会福祉の向上を理念とするものである。

著者はこの理念を説くに際して，たとえば成長の見込みのない産業を保護して地域住民の貧困を防ぐごとき方策を批判し，これを貧困の温存とよぶ，また国家保護に甘えて自力開発の能力を欠くごとき温室主義を批判し，これを浪費とみなしている。これらの批判は，日本の地域開発政策にみられる利権や総花主義などの弊害をよくわきまえてなされた発言と思われる。

第3章は，都市化の過程における地域格差の問題をとりあげる。地域格差の発生と存続は，完全な自由競争の存在しない市場経済圏内で不可避的である。著者は格差の1つの指標を所得水準の格差としてとらえ，これに関する文献と測定方法を紹介している。昭和30年代の前半には地域格差の拡大がみとめられたが，30年代の後半にはむしろ格差の縮小傾向があると論証している。

格差の存在の理論としては，後進国開発の理論として著名なヌルクセ，ハーシュマン，ミュルダール等の理論を参照している。

地域格差縮小の要因として著者が指摘するものは，人口移動，財政金融政策による後進地域開発，米価支持制度を指摘している。著者の立場からすれば，成長過程において格差の発生は不可避であるとみるが，その是正は，成長の抑制によらず，むしろ成長の果実たる所得の上昇に再分配政策を加味したものでなければならないのである。著者は別の章で中堅都市育成論と地域特化論をもって格差の問題にたいする1つの答えを用意している。

第4章は，都市集中論を扱う。都市集中は過密と過疎の問題を起こす。過密といい，過疎といい，あるいれものに対する中味の過大または過小であり，不経済，摩擦，不能率を生んでいる事態をいうが，絶対的な規準が存在するのではない。著者は都市化をもって工業化の利益に沿うものとみなす立場から，過密についても過疎についても，都市化の抑制という政策的立場をとらない。過密にたいしては，受益者か原因者かの負担による弊害防除政策をとき，過疎にたいしては，拠点都市形成論をとき，過疎山村の温存に反対する。

著者は中堅都市の育成に熱心である。それは大都市の形成から生ずる逆流効果に堪えるもので，都市集積の利益（外部経済の利益，分業の利益，規模の利益，社会資本の効率）を享受するに足るものでなくてはならない。著者は中堅都市論を日本の実状に照して検討して，その育成可能論を展開している。それは過密と過疎の弊をのぞき，格差の縮小に貢献するものと考えられているようである。

第5章の地域間交流論は，交通問題一般をとりあつかっているが，とくに地域開発における意義として論じているのは，交通機関のもつ波及効果と逆流効果についてであって，日本の地域開発におけるその意義をとくに至っていない。

第6章は，地域開発の戦略と題して，長期的な視野から成長産業を求め，併せて公共的性質を備えた開発投資をすべきことを提言している。著者が重要視する開発戦略は，将来にむかって，社会政策的保護におちいることのないような，自力成長の可能な開発投資にある。著者は公共投資の意義をこのように説明するとともに，人間投資論を併せて論じている。これは地域開発戦略とは無関係のごとくであるが，著者の持論たる自力開発論の趣旨を敷衍すれば，人間への投資は，人間それ自体の創造性を養うものとして物的な設備や技術への投資よりも貴重なものとされ，開発に不可欠な要素なのである。

第7章は開発における産業の再編成として，農業，中小企業，観光産業をとりあげている。総合的開発の見地をとる著者は，在来の農業保護主義をとらず，中小企業の温存政策にも賛成せず，むしろ農業経営の近代化や，中小企業の特化政策も主張し，生産性の向上にこそこれらの産業の存続の意義を求めている。観光産業については，後進地域の多くがこの種の事業の開発に力を入れている傾向を述べ，同時にそれの波及効果や前後連繋効果の大きいことを指摘して，地域開発の1つの手段たる意義を認めている。

第8章は，最後の結論に当る部分であるが，著者の注意は，経済開発に力を注いで，とかくおくれがちになる社会開発の重要性を力説し，日本の福祉国家への成長を未来学的論証によって期待している。

本論文の特長は，冒頭に指摘したごとく，著者のもつ自由主義的価値観を終始一貫して開発の問題を論じていること，地域開発の政策という立場から工業化＝都市化として構造変化の現象を把握していること，開発に関連する多様の問題を統一的な視点から観察し，整理していること，これに加えて，綿密な統計的分析の利用，後進国開発理論の適用，多数の文献の参照など，説得力のある説明がなされている。

しかし他方において，問題を観察する立場が総合的な社会開発に力点を置いており，診断の論拠が綿密さを欠く場合，概念の規定が不十分でつかみがたく，問題の一面をとらえても，他の面をのがすという欠陥のあることも指摘しなければならない。

これらは著者に残された今後の課題であるとはいえ，本論文に展開された地域開発の実践的政策論の成果は高く評価されるものであり，著者がこの著述に先立ってすでに公刊した著作ならびに多数の論文にみられる学識とともに，著者が経済学博士の学位を授与されるにふさわしいものと認めるものである。

論文審査担当者　主査　気賀　健三
副査　寺尾　琢磨
副査　安川　正彬

安沢秀一君学位授与報告

報告番号　乙第563号
学位の種類　経済学博士
授与の年月日　昭和46年3月19日
学位論文題名　「近世村落形成の基礎構造——南武多摩丘陵地帯を素材として——」

内容の要旨

「近世村落形成の基礎構造——南武多摩丘陵地帯を素材として——」論文要旨

安沢　秀一

本論文は，前編を南武多摩丘陵村落の生活構造，後編を近世村落形成の基礎構造と題して2部に分け，補論として明治3年における農村の動向に関する分析を加える構成をとった。

本論文において考察の素材とした近世史料は武蔵国多摩郡のうち，南西部に位置する多摩丘陵の村々の名主文書であり，時期的には17世紀・18世紀に属するものを主とし，時として19世紀前半にまで及んだ場合もある。

前編では南武多摩丘陵の村々において，農業生産を基軸として展開する村落生活の諸条件を解明することにつとめ，地域の性格を検出しようとした。

第1章は，耕地・水利・作物と農法の3局面から農業生産の行なわれる基盤を考察したものである。第2章においては，対象地域における領主支配のあり方と年貢賦課の様相を考察し，とくに畑方永納制における負担の名目と実質の差の著しいことを明らかにした。第3章では，近世村落における構成員の存在形態と構成員が取結び，かつ構成員を拘束する共同体規制の様相を考察した。第4章では，近世中期以降における村落の変化を，とくに農民の日常生活の側面から把えようとした。第5章は，標本的事例という制約はあるにしても，個別経営の内部経済を分析し，多摩丘陵地帯における農業生産の担い手の経営構造を明らかにしようとした。第5章は対象地域の概観を意図した前編の集約的表現として位置づけられている。

後編では，まず個別村落を素材とし，綿密な実証分析を行なった。そこでは新開と入会，年貢の賦課収納，年貢負担者の存在形態という3つの分析視角から，近世村落形成の諸条件とその機能を検出しようとした。